



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社アトラエ 上場取引所 東
 コード番号 6194 URL http://atrae.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新居 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 梅村 芳延 TEL 03-6435-3210
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	851	48.8	269	78.1	267	79.9	184	85.8
28年9月期第2四半期	571	-	151	-	148	-	99	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	47.56	43.23
28年9月期第2四半期	28.48	-

- (注) 1 当社は、第2四半期の業績開示を平成28年9月期から行っているため、平成28年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2 平成28年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
 3 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	1,587	1,370	86.3
28年9月期	1,409	1,153	81.9

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 1,370百万円 28年9月期 1,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年9月期	-	0.00	-	-	-
29年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,768	34.7	491	26.1	485	29.1	335	32.7	86.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、「添付資料」P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	3,888,300株	28年9月期	3,877,800株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	120株	28年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	3,884,260株	28年9月期2Q	3,492,000株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年5月16日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料を四半期決算補足説明資料として、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、国内ではTPP承認案及び関連法案が国会で可決される一方、海外では英国の欧州連合（EU）離脱決定、中国をはじめとした新興国の景気減速懸念、さらには米国においてはトランプ政権の誕生により、株式市場及び為替相場は乱高下し、先行きに不透明な状況が続いています。

このような経済環境の中、当社が事業展開を行っているHR領域におきましては、労働需給が改善されており、有効求人倍率は着実に上昇し、失業率は緩やかな低下傾向を示しております。また、求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関連した様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーといった人材の需要は増加傾向にあります。これに関連して、2015年度の人材紹介業市場は前年度比113.5%の2,100億円と6年連続のプラス成長であり、2016年度は前年度比109.5%の2,300億円と引き続き拡大が予測されています。

（株式会社矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査（2016年）」）。

上記事業環境の中で、当社成功報酬型求人メディアGreenにおきましては、前事業年度に引き続き、求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化、新規登録求人企業獲得強化のための施策など、様々な取り組みを実施しております。

これらの施策の結果、当第2四半期累計期間の新規登録求人企業は331社、入社人数は888人となりました。

一方、Greenに次ぐ新規事業として、組織改善プラットフォーム「wevox」及びビジネスパーソンのマッチングアプリ「yenta」を立ち上げております。wevoxについては、昨年のリリース以降機能改善を重点的に行うとともに、当事業年度中の本格拡販に向けた社内体制整備を行っております。また、yentaについては、平成29年3月に一部の個人ユーザーに対し有料プランの提供を開始いたしました。なお、yentaには、従来より開発・サービス提供を行っているタレントマイニングサービス「TalentBase」の技術を一部活用しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は851,191千円（前年同期比48.8%増）、営業利益は269,059千円（前年同期比78.1%増）、経常利益は267,195千円（前年同期比79.9%増）、四半期純利益は184,738千円（前年同期比85.8%増）となりました。

売上高の内訳は、Greenによる売上高が850,575千円（前年同期比49.3%増）、新規事業による売上高が616千円（前年同期比71.3%減）であります。

なお、当社は、HR事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,587,538千円となり、前事業年度末に比べ178,478千円増加しました。これは主に、現金及び預金が23,785千円、売掛金が37,927千円、本社施設の増床工事に伴う有形固定資産が74,074千円増加、特定譲渡制限付株式交付等により流動資産のうちその他が10,006千円、投資その他の資産が18,302千円が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は216,740千円となり、前事業年度末に比べ38,958千円減少しました。これは主に、未払法人税等が30,239千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,370,797千円となり、前事業年度末に比べ217,436千円増加しました。これは主に、特定譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,537千円増加、並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が184,738千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,287,568千円となり、前事業年度末と比べて23,785千円の増加となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、111,911千円（前年同四半期は107,425円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払いが119,621千円あったものの、税引前四半期純利益を267,195千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、87,078千円（前年同四半期は該当事項なし）となりました。これは主に、本社施設の増床に伴う固定資産への支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,047千円(前年同四半期は199千円の支出)となりました。これは主に、特定譲渡制限付株式交付等に伴う株式交付費の支出等があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月10日に発表いたしました平成29年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,783	1,287,568
売掛金	75,192	113,120
貯蔵品	540	650
その他	18,702	28,709
貸倒引当金	△1,632	△2,456
流動資産合計	1,356,585	1,427,592
固定資産		
有形固定資産	1,508	75,582
無形固定資産	-	15,095
投資その他の資産	50,965	69,268
固定資産合計	52,474	159,946
資産合計	1,409,060	1,587,538
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,902	2,044
未払金	88,926	96,128
未払法人税等	119,553	89,313
未払消費税等	37,471	14,607
売上返金引当金	394	627
その他	7,450	14,018
流動負債合計	255,699	216,740
負債合計	255,699	216,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,142	418,679
資本剰余金	388,142	404,679
利益剰余金	363,052	547,791
自己株式	-	△377
株主資本合計	1,153,337	1,370,773
新株予約権	24	24
純資産合計	1,153,361	1,370,797
負債純資産合計	1,409,060	1,587,538

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	571,862	851,191
売上原価	10,084	14,071
売上総利益	561,777	837,120
販売費及び一般管理費	410,684	568,060
営業利益	151,092	269,059
営業外収益		
受取利息	27	5
営業外収益合計	27	5
営業外費用		
株式公開費用	2,563	-
株式交付費	-	669
支払手数料	-	1,200
営業外費用合計	2,563	1,869
経常利益	148,556	267,195
税引前四半期純利益	148,556	267,195
法人税等	49,112	82,456
四半期純利益	99,444	184,738

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	148,556	267,195
減価償却費	824	3,165
受取利息	△27	△5
株式公開費用	2,563	-
株式交付費	-	669
支払手数料	-	1,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,892	△37,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193	823
仕入債務の増減額 (△は減少)	317	141
未払金の増減額 (△は減少)	△12,493	746
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△173	△22,863
売上返金引当金の増減額 (△は減少)	111	232
その他資産の増減額 (△は増加)	△4,928	4,656
その他負債の増減額 (△は減少)	553	13,493
小計	126,603	231,527
利息の受取額	27	5
法人税等の支払額	△19,205	△119,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,425	111,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△77,169
無形固定資産の取得による支出	-	△9,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△87,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式公開費用の支出	△199	-
その他	-	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199	△1,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,225	23,785
現金及び現金同等物の期首残高	315,281	1,263,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	422,507	1,287,568

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に対する当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社は、HR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。